

一般財団法人海外投融資情報財団

2022年度事業計画

<基本認識>

ウクライナ情勢をはじめとする地政学リスクの高まり、資源価格の高騰、米中貿易摩擦、新型コロナウイルス感染症の動向など、我が国企業は引き続き様々な課題に直面し、また中期的には既存事業領域・モデルの見直し、脱炭素化のシフトへの対応、デジタルトランスフォーメーション、サプライチェーンの強靱化等、高い不確実性を含んだ多種多様な問題に対処していく必要がある。

以上の認識の下、当財団は、「グローバル事業展開に真に必要な情報の結節点」として、我が国企業のこれら課題への取り組みに資するべく、適時かつ適切に状況を分析し、当財団の特徴を活かした有益で質の高い情報提供を行っていく。具体的には内外の企業・金融機関、各国政府および国際機関等との幅広いネットワークを有する特性を活かしつつ、セミナー・機関誌・調査研究活動を推進し、加えて、有料セミナーや個別企業向け研修といった付加価値の高い機会の創出にも努める。また、これらを通して、より多くの企業との接点を持つことにより、本邦企業のグローバル事業展開に資する価値ある情報の発信を行う。

財団運営は、引き続き厳しい状況にあり、よりメリハリをつけて組織運営・サービスを行っていく必要がある。かかる状況を踏まえ、会員の満足度向上、新たな顧客層の開拓及び収益の増加に繋がる事業に引き続き注力しつつ、業務全般の更なる効率化、費用対効果を高めていくことにより当財団の健全な経営に努める所存である。

<事業計画>

I. 実施事業会計

1. 情報交流事業

(1) 機関誌

機関誌「海外投融資」を引き続き年6回発行し、会員企業の情報ニーズを踏まえながら、米中貿易摩擦や脱炭素化など、グローバルな潮流に呼応した経営課題、実務上の留意点などを特集テーマとして取り上げ、以下のような各分野の話題について質の充実と読み易いコンテンツ提供に取り組む。

- ① SDGs・ESG、脱炭素など、社会的課題を踏まえた経営環境に関する情報の発信
- ② 地政学や経済安全保障を踏まえた経営課題への取組
- ③ サプライチェーンの強靱化に関する発信
- ④ グローバルガバナンス、法務・会計・税務などの実務に関する情報
- ⑤ イノベーションやスタートアップ紹介等に関するトピックス
- ⑥ 当財団の主催・共催するセミナーの抄録
- ⑦ 大使館との連携による情報発信、有識者による連載

⑧ 当財団の調査研究活動を紹介するレポート

(2) セミナー

企業会員の業種の多様性をより意識したテーマの選定を行いながら、国内外に幅広いネットワークを有する当財団の特色を活かしたセミナーの企画立案に一層注力する。具体的には、世界的な事業環境、各国投資環境、成長戦略、インフラ・エネルギーおよびリスク管理・コンプライアンスなど、幅広い会員のニーズに応えた実務の参考となるセミナー開催に努める。さらに、投資受入国の誘致活動支援および会員の情報発信についても顧客のニーズを踏まえた情報提供となるように働きかけを行う。

2. 調査研究事業

公益調査事業においては、会員企業の海外ビジネスの動向を踏まえた自主調査を実施する。また、調査受託で得た知見を応用した自主コンテンツを制作する。

II. その他会計

1. 調査研究事業

収益調査事業においては、調査委託先のニーズに応じ、当財団のノウハウやネットワークを活かし、企業の新たな事業展開が期待される分野の調査受託を行う。なお、調査にあたっては、ケースバイケースで外部専門家等とのタイアップを図ることにより、付加価値の高い調査結果の提供に努める。

2. 企業研修

会員のニーズに応じて、M&A やグローバルガバナンスなど、より専門的かつ実務的なカスタムメイド型の企業向け研修を行う。

3. その他受託事業

会員にニーズにマッチした付加価値の高い有料セミナーを開催する。

III. その他

1. 会員への情報提供の迅速化および浸透度を上げる目的で、引き続きインターネットの活用の促進を図る。具体的には、セミナー動画のオンデマンド配信・資料提供、機関誌記事などの各種コンテンツ提供、オンライン短信の配信を継続するほか、SNS や外部の情報提供サイトの利用を進める。
2. 会員情報管理、インターネットによる情報配信が、より一層、効果的に行い得るよう情報システムを強化する。
3. 事業の体制強化および当財団の長期安定的な活動を企図し、必要に応じて、人員配置、体制を適時見直しする。

以 上